

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	385,770	流 動 負 債	45,131
現金及び預金	163,512	買 掛 金	6,080
売 掛 金	66,169	未 払 金	8,370
契 約 資 産	167	未 払 消 費 税	10,390
未 収 入 金	3,564	未 払 法 人 税 等	70
貯 蔵 品 等	747	預 り 金	939
立 替 金	555	賞 与 引 当 金	12,679
関係会社預け金	151,043	資 産 除 去 債 務	6,600
その他の流動資産	10		
固 定 資 産	42,584	固 定 負 債	41,453
有形固定資産	7,387	退職給付引当金	41,453
建物附属設備	4,196		
工具器具備品	3,191	負 債 合 計	86,584
無形固定資産	221	(純資産の部)	
ソフトウェア	221	株 主 資 本	341,770
投資その他の資産	34,975	資 本 金	10,000
長期前払費用	283	利 益 剰 余 金	331,770
繰延税金資産	20,966	利 益 準 備 金	2,500
敷金・保証金	2,257	その他利益剰余金	329,270
出 資 金	10	別 途 積 立 金	210,000
保 険 積 立 金	11,457	繰越利益剰余金	119,270
		純 資 産 合 計	341,770
資 産 合 計	428,355	負 債 ・ 純 資 産 合 計	428,355

(注)記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。